

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,143	3,780	16,240
経常利益 (百万円)	53	311	1,046
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	43	202	860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	72	159	874
純資産額 (百万円)	13,446	14,341	14,402
総資産額 (百万円)	17,486	19,146	19,770
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	1.96	9.22	39.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	74.8	72.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期連結累計期間及び第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による円高・株安の進行、高い成長率を維持してきた中国経済の成長鈍化、電力の供給不足などが景気の下押し要因として懸念されております。一方で、東日本大震災からの復興事業の進展に伴う、公共投資と民間設備投資がもたらす景気浮揚効果への期待感も出てきておりますが、依然として弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画」の最終年度である今年度も「事業構造の改革」と「経営体質の強化」を基本方針として、ユーザーニーズを反映した高付加価値製品の開発、販売を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期における経営数値は、堅調に推移いたしました。第2四半期以降も、引き続き予想達成に向けて、活発な営業活動と生産性の向上並びにトータルコストダウンを進め、将来を見据えた経営活動を推し進めてまいります。

第2四半期以降に予定されている新製品の開発としては、前年度後半に市場に投入いたしました、アンドロイド端末の更なるアプリケーションの開発、M2Mでは更なる機能追加、主力製品であるビジネスホンでは、市場ニーズを先取りした製品開発をし、販売を通して市場に提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,780百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益277百万円（前年同期比895.4%増）、経常利益311百万円（前年同期比482.1%増）、四半期純利益202百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、19,146百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、13,545百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加147百万円、原材料及び貯蔵品の増加78百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少509百万円、現金及び預金の減少251百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、5,601百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少66百万円、有形固定資産の減少40百万円があったこと等によるものであります。

負 債

負債は前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、4,805百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、3,926百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少276百万円、賞与引当金の減少197百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、878百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少35百万円、負ののれんの減少5百万円、退職給付引当金の減少4百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、14,341百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少43百万円、利益剰余金の減少17百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は239百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,950,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,787,000	21,787	同上
単元未満株式	普通株式 237,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,950,000		1,950,000	8.1
計		1,950,000		1,950,000	8.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529	5,278
受取手形及び売掛金	5,254	4,745
有価証券	1,418	1,418
商品及び製品	332	479
仕掛品	590	716
原材料及び貯蔵品	646	725
その他	279	187
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	14,041	13,545
固定資産		
有形固定資産	2,167	2,127
無形固定資産	673	661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555	1,488
その他	1,333	1,324
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,887	2,812
固定資産合計	5,728	5,601
資産合計	19,770	19,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506	2,669
短期借入金	40	40
未払法人税等	293	16
製品保証引当金	96	99
賞与引当金	286	89
その他	1,208	1,011
流動負債合計	4,430	3,926
固定負債		
退職給付引当金	63	58
負ののれん	23	17
その他	850	803
固定負債合計	936	878
負債合計	5,367	4,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,188	5,170
自己株式	408	408
株主資本合計	14,203	14,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	138
その他の包括利益累計額合計	182	138
少数株主持分	17	16
純資産合計	14,402	14,341
負債純資産合計	19,770	19,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,143	3,780
売上原価	2,426	2,844
売上総利益	717	935
販売費及び一般管理費	689	658
営業利益	27	277
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	18
負ののれん償却額	5	5
その他	10	10
営業外収益合計	32	35
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	0
固定資産廃棄損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	53	311
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	45	311
法人税、住民税及び事業税	3	14
法人税等調整額	85	93
法人税等合計	89	107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43	203
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	43	202

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	43
その他の包括利益合計	29	43
四半期包括利益	72	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	159
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	16百万円	21百万円
支払手形	60 "	78 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	72百万円	78百万円
ソフトウェア償却費	91 "	88 "
負ののれんの償却額	5 "	5 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失()	1円96銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	43	202
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	43	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,993	22,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。